

2024 年 4 月 25 日

通貨ニュース

インドネシア:4 月金融政策会合～通貨防衛目的で利上げを再開～

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 23～24 日に開催した金融政策会合で、政策金利の BI レートを従来の 6.00%から 6.25%に+25bp 引き上げた(図表 1)。利上げ実施は 6 会合ぶり。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も、それぞれ 7.00%、5.50%と同じ幅だけ引き上げとなった。なお、ブルームバーグの事前予想では、各種政策金利の据え置きが優勢であった。弊行では、22 日付の通貨ニュース(*)において、今回会合での利上げ可能性に関し 60%と言及した。

声明文およびペリーBI 総裁の会見では、IDR の安定化やインフレ情勢、FRB の動向に対する言及が目立った。BI は声明文の中で、米利下げ期待後退や米国の巨額な債務を背景とした米金利上昇に加え、中東情勢緊迫化に伴う市場心理の悪化が、新興国通貨の逆風となっていると指摘した。実際、前回 3 月会合以降の IDR 相場を確認すると、インドネシア休場を挟みつつも、節目の 16000 を明確に上抜けて年初来安値を更新している(図表 2)。もっとも、米長期金利の水準などを勘案すれば、決して IDR が売られすぎているというわけでもない。声明文冒頭においても、利上げ実施の理由を「世界的な市場心理の悪化から IDR 相場の安定性を強化するため」としており、文字通り通貨防衛を目的とした利上げと考えて差し支えないだろう。

物価動向を見ると、直近公表の 3 月消費者物価指数(CPI)は前年比 3.05%と、市場予想の同+2.91%および 2 月の同+2.75%を上回った(図表 3)。2024 年からは、BI はインフレ目標を+1.5～+3.5%に引き下げているが、これには収まっている。なお、変動の激しい食料品価格と政府の統制価格を除くコア CPI についても、同+1.77%と市場予想および 2 月を上回った。食品・飲料・タバコの項目が同+1.78%から同+2.04%に加速し、総合ベースの伸び率を押し上げた。他方、相対的にコアの伸びは抑制されている。BI も声明文において祝祭日に伴う季節要因や、エルニーニョ現象によって食品価格が押し上げられたと指摘している。もっとも、コアは落ち着いており、BI も「2024 年のインフレ率は引き続き目標圏内に抑制される」と自信を示している。

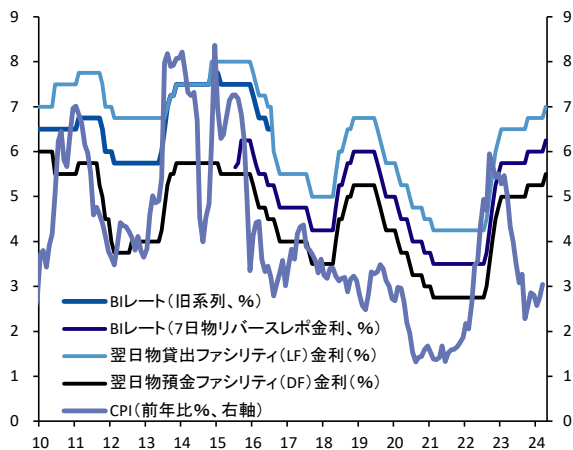
最新の経済動向に関して、PMI や消費者信頼感、自動車販売は底堅く、内需は堅調である可能性が高い。BI も、2024 年の成長率見通しを前回会合から据え置いている。ただし、「中国などの主要貿易相手国は依然低迷」と外需の下押しは懸念している模様だ。実際に、内需と外需の格差は既に貿易統計で示されており、貿易黒字の水準は低い状態が続いている(図表 4)。

以上を踏まえ、ペリー総裁は、前回会合までは示唆していた利下げ時期に関し明言を避ける一方で、FRB の動向に関しては 12 月に 1 回(▲25bp)の利下げを見込むと説明した。前回 3 月会合では、年後半に複数回の利下げを見込んでいたと説明していた経緯もあり、FRB のタカ派シフトを警戒している。なお、ペ

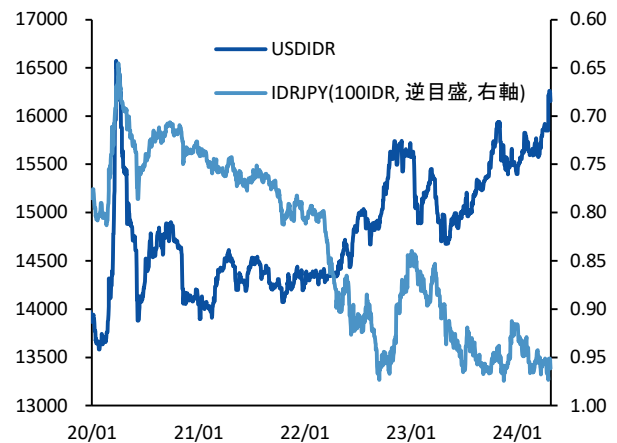
金融市場部
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

リー総裁は IDR 相場に関し「10～12 月期にかけて 15800 への上昇を見込む」としており、今回利上げ実施をしてもなお、大きな反発を見込んではいないようだ。今後の BI の金融政策も、やはり「FRB 次第」としか言いようがない。現状、FRB に対する言及や IDR 相場に対する姿勢などに鑑みれば、BI の利下げ開始は早くて 12 月と見込む。BI の 12 月における政策決定は FOMC 直前ではあるものの、FRB の利下げが確実視され、なおかつ IDR 相場が目論見通り一定強含んでいれば、BI も問題なく利下げに着手できると予測する。もちろん、今後一層 IDR が売り込まれれば、さらなる利上げ実施も選択肢に入る。かかる中で、IDR 相場の明確な反転も、FRB の利下げ転換以降になると考えたい。

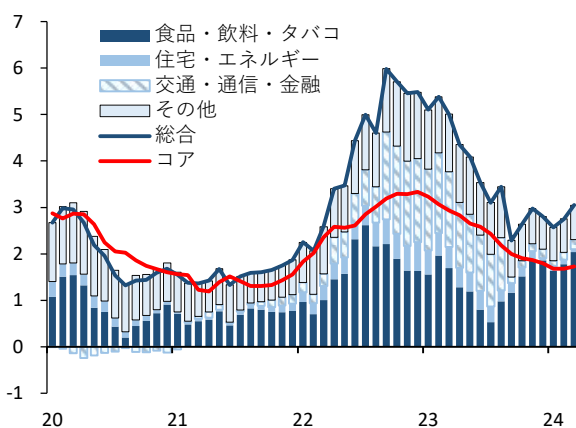
*詳細は、4 月 22 日発行の通貨ニュース、『アジア: 各国中銀・通貨当局は通貨安対応に追われる』をご覧ください。

図表 1: 政策金利と消費者物価指数(CPI)の推移


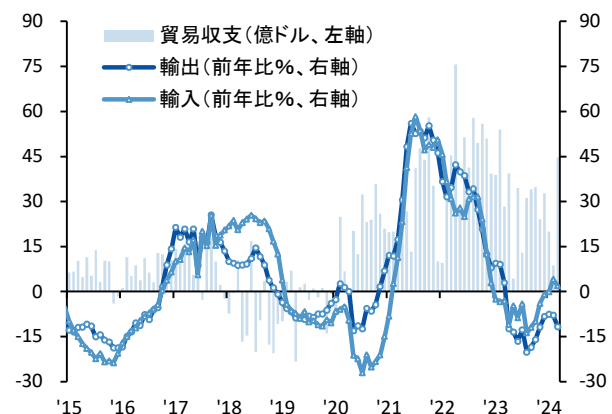
出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: IDR 相場動向


出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向（前年比%、%ポイント）


出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: 貿易収支


出所: Bloomberg、みずほ銀行 ※3 か月移動平均

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。